

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【計算期間】	第1期中(自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日)
【ファンド名】	ピクテ・セキュリティ・ファンド
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は平成28年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,937,368,909	98.84
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		22,785,746	1.16
合計(純資産総額)		1,960,154,655	100.00

(参考)ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,700,391,749	54.49
	イギリス	189,689,622	6.08
	アイルランド	171,435,427	5.49
	スウェーデン	153,972,042	4.93
	日本	152,271,300	4.88
	オランダ	141,953,594	4.55
	フランス	95,468,274	3.06
	スイス	77,893,241	2.50
	ジャージー	73,962,972	2.37
	イスラエル	58,615,732	1.88
	マン島	40,427,843	1.30
	ドイツ	31,557,913	1.01
	ルクセンブルグ	25,243,020	0.81
小計		2,912,882,729	93.34
投資証券	アメリカ	184,800,539	5.92
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		23,076,256	0.74
合計(純資産総額)		3,120,759,524	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
平成28年2月末日	705		10,000	
3月末日	1,389		10,610	
4月末日	1,712		10,555	
5月末日	1,943		10,822	
6月末日	1,800		9,767	
7月末日	1,932		10,516	
8月末日	1,960		10,418	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
当中間期	平成28年2月29日～平成28年8月28日	円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
当中間期	平成28年2月29日～平成28年8月28日	1.25

(注)収益率の計算方法：(当期末の基準価額(分配付き) - 設定日の基準価額(分配落ち)) ÷ 設定日の基準価額(分配落ち) × 100

2 【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
当中間期	2,043,947,516	175,429,907

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1)ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(平成28年2月29日(設定日)から平成28年8月28日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ビクテ・セキュリティ・ファンド
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間 [平成28年8月28日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	27,221,590
親投資信託受益証券	1,882,104,987
流動資産合計	1,909,326,577
資産合計	1,909,326,577
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,604,608
未払受託者報酬	246,585
未払委託者報酬	14,090,392
未払利息	74
その他未払費用	440,267
流動負債合計	17,381,926
負債合計	17,381,926
純資産の部	
元本等	
元本	1,868,517,609
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	23,427,042
元本等合計	1,891,944,651
純資産合計	1,891,944,651
負債純資産合計	1,909,326,577

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日
営業収益	
有価証券売買等損益	5,164,987
営業収益合計	5,164,987
営業費用	
支払利息	8,910
受託者報酬	246,585
委託者報酬	14,090,392
その他費用	442,782
営業費用合計	14,788,669
営業利益又は営業損失()	9,623,682
経常利益又は経常損失()	9,623,682
中間純利益又は中間純損失()	9,623,682
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,393,861
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,791,081
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,791,081
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,346,496
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,346,496
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	23,427,042

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間 平成28年8月28日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	705,084,192円
期中追加設定元本額	1,338,863,324円
期中一部解約元本額	175,429,907円
2. 受益権の総数	1,868,517,609口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間 自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第1期中間計算期間 自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第1期中間計算期間 (平成28年8月28日現在)
1口当たり純資産額	1.0125円
(1万口当たり純資産額)	(10,125円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成28年 8月28日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	640,494
コール・ローン	7,874,901
株式	2,815,633,499
投資証券	183,411,394
派生商品評価勘定	3,628
未収入金	29,211,417
未収配当金	3,222,598
流動資産合計	3,039,997,931
資産合計	
3,039,997,931	
負債の部	
流動負債	
未払金	8,085,443
未払利息	21
流動負債合計	8,085,464
負債合計	
8,085,464	
純資産の部	
元本等	
元本	2,967,373,101
剰余金	
剰余金又は欠損金()	64,539,366
元本等合計	3,031,912,467
純資産合計	
3,031,912,467	
負債純資産合計	
3,039,997,931	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成28年 8月28日現在
--	---------------

1. 元本の推移	
期首相当日現在元本額	690,000,000円
期中追加設定元本額	2,331,165,852円
期中一部解約元本額	53,792,751円
期末元本額	2,967,373,101円
元本の内訳	
ピクテ・セキュリティ・ファンド	1,842,130,750円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	1,125,242,351円
2. 受益権の総数	2,967,373,101口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成28年2月29日 至 平成28年8月28日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成28年8月28日現在)

区分	種類	契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)	
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,907,318	-	4,910,946	3,628
	イギリスポンド	4,907,318	-	4,910,946	3,628
合計		4,907,318	-	4,910,946	3,628

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成28年8月28日現在)
1口当たり純資産額	1.0217円
(1万口当たり純資産額)	(10,217円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】**(1)【資本金の額】**

平成28年8月末日現在	2億円
委託会社が発行する株式の総数	10,000株
発行済株式総数	800株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

平成28年8月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類		本数	純資産総額(円)	
追加型投資信託	国内	株式	8 14,726,095,656	
	海外	株式	-	11 326,682,400,069
			インデックス型	2 858,157,650
		債券	15 86,739,021,051	
	その他資産	1 438,513,828		
	内外	株式	28 801,282,690,913	
		債券	7 30,467,259,748	
資産複合		15 105,548,979,992		
単位型投資信託	海外	債券	1 10,551,329,519	
	内外	株式	1 1,510,876,547	
		債券	2 19,825,084,593	
		資産複合	1 3,512,833,556	
合計		92	1,402,143,243,122	

種類は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

(3)【その他】

本書提出前6ヵ月以内において、委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実および及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成26年12月31日現在)	第31期 (平成27年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,107,792	2,385,788
前払費用	54,104	57,885
未収委託者報酬	1,508,976	1,356,500
未収収益	115,412	122,402
繰延税金資産	351,591	350,440
その他	19,732	8,017
流動資産計	5,157,609	4,281,034
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 232,534	250,318
器具備品	1 69,665	98,667
有形固定資産合計	302,199	348,986
無形固定資産		
ソフトウェア	58,177	30,520
その他	831	831
無形固定資産合計	59,009	31,352
投資その他の資産		
投資有価証券	7,432	11,486
長期差入保証金	283,788	283,788
繰延税金資産	465,029	415,275

投資その他の資産合計	756,250	710,550
固定資産計	1,117,458	1,090,889
資産合計	6,275,068	5,371,923

(単位：千円)

	第30期 (平成26年12月31日現在)	第31期 (平成27年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	32,149	86,227
未払金		
未払手数料	945,574	839,416
その他未払金	351,772	389,257
未払法人税等	408,490	509,355
賞与引当金	850,541	795,751
その他	161,331	166,411
流動負債合計	2,749,859	2,786,421
固定負債		
退職給付引当金	1,249,377	88,789
役員退職慰労引当金	345,886	328,733
資産除去債務	80,164	80,912
固定負債合計	1,675,428	498,435
負債合計	4,425,287	3,284,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,598,272	1,834,153
利益剰余金合計	1,648,272	1,884,153
株主資本合計	1,848,272	2,084,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,508	2,912
評価・換算差額等合計	1,508	2,912
純資産合計	1,849,780	2,087,066
負債・純資産合計	6,275,068	5,371,923

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	第31期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	18,064,748	20,912,351

その他営業収益	427,845	500,247
営業収益計	18,492,594	21,412,598
営業費用		
支払手数料	11,767,215	13,637,489
広告宣伝費	352,129	363,213
調査費		
調査費	120,817	128,610
委託調査費	610,852	650,321
委託計算費	330,875	366,114
営業雑経費		
通信費	60,601	63,799
印刷費	370,661	379,727
諸会費	13,261	13,829
図書費	2,253	2,006
諸経費	4,120	4,132
営業費用計	13,632,787	15,609,244
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,699	81,402
給料・手当	1,530,018	1,663,100
役員賞与	194,274	270,522
賞与	18,415	13,789
賞与引当金繰入	850,541	795,751
旅費交通費	139,707	159,723
租税公課	24,290	27,093
不動産賃借料	241,420	298,364
退職給付費用	86,239	66,939
役員退職慰労引当金繰入	3,308	28,506
固定資産減価償却費	86,509	76,599
消耗器具備品費	21,796	20,170
人材採用費	31,535	20,664
修繕維持費	77,017	43,833
諸経費	123,847	134,890
一般管理費計	3,506,005	3,701,352
営業利益	1,353,801	2,102,001
営業外収益		
受取利息	4	31
その他	1,447	1,798
営業外収益計	1,451	1,829
営業外費用		
支払手数料	18,739	19,941
その他	387	842
営業外費用計	19,127	20,784
経常利益	1,336,126	2,083,046
特別損失		

固定資産除却損	1	17,759	8,031
特別損失計		17,759	8,031
税引前当期純利益		1,318,366	2,075,015
法人税、住民税及び事業税		671,342	788,745
法人税等調整額		112,646	50,388
法人税等合計		558,696	839,134
当期純利益		759,669	1,235,880

(3)【株主資本等変動計算書】

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	838,603	888,603	1,088,603	123	123	1,088,726
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			759,669	759,669	759,669			759,669
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,384	1,384	1,384
当期変動額合計			759,669	759,669	759,669	1,384	1,384	761,052
当期末残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780
当期変動額								
剰余金の配当			1,000,000	1,000,000	1,000,000			1,000,000
当期純利益			1,235,880	1,235,880	1,235,880			1,235,880
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,404	1,404	1,404
当期変動額合計			235,880	235,880	235,880	1,404	1,404	237,285
当期末残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066

重要な会計方針

区分	第30期	第31期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更等

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更が退職給付債務の金額に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響も軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 平成26年12月31日現在		第31期 平成27年12月31日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	210,059千円	建物付属設備	230,633千円
器具備品	264,294千円	器具備品	271,764千円

(損益計算書関係)

第30期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		第31期 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
1 固定資産除却損は次のとおりであります。		1 固定資産除却損は次のとおりであります。	
建物付属設備	17,348千円	建物付属設備	6,273千円
器具備品	411千円	器具備品	1,757千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第30期事業年度期首 株式数 (株)	第30期事業年度 増加株式数 (株)	第30期事業年度 減少株式数 (株)	第30期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800			800
合計	800			800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第31期事業年度期首 株式数 (株)	第31期事業年度 増加株式数 (株)	第31期事業年度 減少株式数 (株)	第31期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800			800
合計	800			800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月1日 臨時株主総会	普通株式	1,000,000	利益剰余金	1,250,000	平成26年12月31日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	282,782千円
1年超	149,161千円
合計	431,944千円

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	101,812千円
1年超	47,349千円
合計	149,161千円

(金融商品に関する注記)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でも

その元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されておりません。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日まで信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成26年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,107,792	3,107,792	
未収委託者報酬	1,508,976	1,508,976	
未払手数料	945,574	945,574	
その他未払金	351,772	351,772	

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,107,792					
未収委託者報酬	1,508,976					

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっておりますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されておりません。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成27年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,385,788	2,385,788	
未収委託者報酬	1,356,500	1,356,500	
未払手数料	839,416	839,416	
その他未払金	389,257	389,257	

(2)金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	2,385,788					
未収委託者報酬	1,356,500					

(有価証券関係)

第30期(平成26年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,000	7,432	2,432
	小計	5,000	7,432	2,432
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券			
	小計			
合計		5,000	7,432	2,432

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

第31期(平成27年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,000	9,486	4,486
	小計	5,000	9,486	4,486
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	2,132	2,000	132
	小計	2,132	2,000	132
合計		7,132	11,486	4,354

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,582,085
勤務費用	202,157
利息費用	9,650
数理計算上の差異の発生額	156,176
退職給付の支払額	42,452
退職給付債務の期末残高	1,595,264

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,595,264
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,595,264

貸借対照表に計上された負債と資産の純額の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
退職給付引当金	1,249,377
役員退職慰労引当金	345,886
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,595,264

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	202,157
利息費用	9,650
数理計算上の差異の費用処理額	156,176
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>55,631</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.80%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は27,300千円であります。

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は、平成27年1月に確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,595,264
勤務費用	48,768
利息費用	11,770
数理計算上の差異の発生額	31,967
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	10,884
過去勤務費用の発生額	97,686
退職給付の支払額	3,894
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,575,305</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	
数理計算上の差異の発生額	4,116
事業主からの拠出額	1,161,898
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,157,782</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,575,305
年金資産	1,157,782
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>417,523</u>

貸借対照表に計上された負債と資産の純額の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
退職給付引当金	88,789
役員退職慰労引当金	328,733

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,523
---------------------	---------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,768
利息費用	11,770
数理計算上の差異の費用処理額	36,083
過去勤務費用の費用処理額	94,186
退職給付制度に係る退職給付費用	2,435
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	3,499

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	37.3%
投資証券	49.7%
その他	13.0%
合計	100.0%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.60%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,509千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

区分	第30期 (平成26年12月31日)	第31期 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	568,552千円	508,373千円
未払事業税否認	28,331千円	36,489千円
賞与引当金損金算入限度超過額	320,560千円	300,545千円
資産除去債務	17,611千円	17,779千円
その他	6,687千円	22,329千円
繰延税金資産小計	941,742千円	885,518千円
評価性引当額	124,196千円	118,361千円
繰延税金資産合計	817,545千円	767,157千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	924千円	1,441千円
繰延税金負債小計	924千円	1,441千円

繰延税金資産合計(純額)	816,621千円	765,716千円
--------------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第30期 (平成26年12月31日)		第31期 (平成27年12月31日)	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%
評価性引当金	0.1%	評価性引当金	0.3%
法人税率の変更等による影響	1.8%	法人税率の変更等による影響	3.4%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第30期(平成26年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,375千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第31期(平成27年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.64%から33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、32.26%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70,785千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第30期(平成26年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	52,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,762千円
時の経過による調整額	583千円
資産除去債務の履行による減少額	4,139千円
当事業年度末残高	80,164千円

第31期(平成27年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	80,164千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	747千円
資産除去債務の履行による減少額	
当事業年度末残高	80,912千円

(セグメント情報等)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,064,748千円	276,070千円	151,775千円	18,492,594千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	20,912,351千円	311,102千円	189,145千円	21,412,598千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料の 支払(注1)	129,938	未払金	

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF11,000,000	資産運用 会社		投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	343,461	未払金	29,243
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	1,668	未収 収益	
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP13,250,000	資産運用 会社		投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	232,377	未払金	61,091
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	1,228	未収 収益	
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社		投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	35,013	未払金	9,230
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	18,661	未収 収益	

同一の親会社を持つ会社	ピクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセン ブルグ	CHF650,000	資産運用 会社		投資運用に関する サービスの提供	翻訳事務手 数料の受取 (注3)	5,239	未収 収益	
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社		投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	17,343	未払金	5,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第31期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービス の提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	94,868	未払金	

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社		投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	357,565	未払金	36,974
							翻訳事務手 数料の受取 (注3)	4,555	未収 収益	

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	248,926	未払金	60,817
						翻訳事務手 数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,831	未払金	26,396
						翻訳事務手 数料の受取 (注3)	54,754	未収 収益	
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	11,663	未払金	2,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第30期事業年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		第31期事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
1株当たり純資産額	2,312,226円13銭	1株当たり純資産額	2,608,833円39銭
1株当たり当期純利益	949,586円25銭	1株当たり当期純利益	1,544,851円06銭
損益計算書上当期純利益	759,669千円	損益計算書上当期純利益	1,235,880千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	759,669千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	1,235,880千円
差額		差額	
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第32期中間会計期間末 平成28年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,427,237
未収委託者報酬		1,191,296
未収収益		130,552
繰延税金資産		263,544
その他		196,101
流動資産合計		3,208,732
固定資産		
有形固定資産	1	352,606
無形固定資産		38,346
投資その他の資産		
投資有価証券		14,705
長期差入保証金		283,788
繰延税金資産		385,941
投資その他の資産合計		684,434
固定資産合計		1,075,387
資産合計		4,284,119
負債の部		
流動負債		
未払金		1,032,846
未払法人税等		10,423
賞与引当金		397,843
その他	2	60,725
流動負債合計		1,501,839
固定負債		
退職給付引当金		317,597
資産除去債務		81,055
固定負債合計		398,653
負債合計		1,900,492
純資産の部		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,131,904

利益剰余金合計	2,181,904
株主資本合計	2,381,904
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,722
評価・換算差額等合計	1,722
純資産合計	2,383,626
負債純資産合計	4,284,119

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第32期中間会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	
営業収益		
委託者報酬		8,071,452
その他営業収益		266,623
営業収益計		8,338,076
営業費用及び一般管理費	1	7,953,292
営業利益		384,783
営業外収益		1,303
営業外費用		10,529
経常利益		375,557
特別損失		184
税引前中間純利益		375,373
法人税、住民税及び事業税		1,118
法人税等還付税額		40,316
法人税等調整額		116,821
中間純利益		297,750

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当中間期変動額								
中間純利益			297,750	297,750	297,750			297,750
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,190	1,190	1,190
当中間期変動額合計	-	-	297,750	297,750	297,750	1,190	1,190	296,560
当中間期末残高	200,000	50,000	2,131,904	2,181,904	2,381,904	1,722	1,722	2,383,626

重要な会計方針

区分	第32期中間会計期間 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第32期中間会計期間末 (平成28年 6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	515,240千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第32期中間会計期間 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
1 減価償却実施額	有形固定資産 22,979千円 無形固定資産 9,746千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期事業年度期首 株式数 (株)	第32期中間会計期間 増加株式数 (株)	第32期中間会計期間 減少株式数 (株)	第32期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 275,271千円

1年超 737,864千円

合計 1,013,135千円

(金融商品関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成28年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,427,237	1,427,237	-
(2)未収委託者報酬	1,191,296	1,191,296	-
資産計	2,618,533	2,618,533	-
(1)未払金	1,032,846	1,032,846	-
負債計	1,032,846	1,032,846	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3. 長期差入保証金(貸借対照表計上額283,788千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額(千円)
		(千円)	(千円)	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	7,015	4,000	3,015
	小計	7,015	4,000	3,015
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	7,690	8,132	442
	小計	7,690	8,132	442
合計		14,705	12,132	2,573

(デリバティブ取引関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期中間会計期間末(平成28年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	80,912千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	142千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,055千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第32期中間会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期中間会計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	8,071,452千円	167,187千円	99,436千円	8,338,076千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第32期中間会計期間	
自 平成28年 1月 1日	
至 平成28年 6月30日	
1株当たり純資産額	2,979,533円41銭
1株当たり中間純利益	372,188円56銭
中間損益計算書上の中間純利益	297,750千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた 普通株式にかかる中間純利益	297,750千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月7日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月13日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月21日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・セキュリティ・ファンドの平成28年2月29日から平成28年8月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ・セキュリティ・ファンドの平成28年8月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成28年2月29日から平成28年8月28日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。